

感染対策のための取組・ BCP（業務継続計画）策定 の義務化について （障害福祉サービス事業者等向け）

仙台市障害福祉サービス指導課

仙台市障害福祉サービス指導課です。
お忙しい中研修にご参加いただきありがとうございます。
本講義では、感染対策のための取組及びBCP策定の義務化について説明いたします。

「努力義務」から「義務化」へ…

令和3年度の報酬改定で義務化されたもの（一部）

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

※ただし、令和6年3月31日までは経過措置により「努力義務」

2

令和3年度の報酬改定で、運営基準において義務化となった取組みの一部に、次の項目がございます。

- ①感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組
- ②業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

この2点については3年間の経過措置期間が設けられており、令和5年度現在は「努力義務」となっておりますが、令和6年度以降は義務化となります。令和6年4月1日より実施すべき取組について、それぞれご説明いたします。

「努力義務」から「義務化」へ…

令和3年度の報酬改定で義務化されたもの（一部）

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

※ただし、令和6年3月31日までは経過措置により「努力義務」

3

まず初めに、①の感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組 について説明いたします。

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

1. **感染対策委員会**の定期開催及び結果の周知
2. 感染症の予防及びまん延の防止のための**指針**の作成
3. 感染症の予防及びまん延の防止のための**研修及び訓練**の実施

4

感染対策について義務付けられている取組みは、次の3点です。

1つ目が、感染症の予防及びまん延の防止のための委員会、通称「感染対策委員会」の定期開催及び結果の周知

2つ目が、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の作成

そして3つ目が、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の実施になります。

3つの取組みについて、具体的に説明いたします。

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

1. **感染対策委員会**の定期開催及び結果の周知について

・ 定期開催の頻度について

訪問系・相談系…おおむね6月に1回以上

その他サービス…おおむね3月に1回以上

なお、感染症が流行する時期等を勘案し必要に応じ随時開催すること。

・ 構成メンバー・感染対策担当者について

委員会は幅広い職種の者により構成し、役割分担を明確にするとともに専任の感染対策担当を決めておくこと。

・ 結果の周知

委員会の結果について、従業者に周知徹底を図ること。

5

まず、1つ目の「感染対策委員会」の定期開催及び結果の周知についてです。

感染対策委員会については定期的開催する必要があります。

訪問系・相談系のサービスを行う事業所においてはおおむね6月に1回以上、その他通所系や入所系のサービスを行う事業所においてはおおむね3月に1回以上行ってください。

ただし、この頻度は目安となりますので、感染症が流行する時期等を勘案し必要に応じて随時開催していただくようお願いいたします。

また、委員会の構成メンバーは幅広い職種の者により構成することが望ましく、それぞれの役割分担を明確にするとともに、

専任の感染対策担当を決めておく必要があります。

なお、看護師を配置している事業所については、看護師を感染対策担当者とすることが望ましいとされており。

委員会を開催した場合には、従業者に対し結果を周知することもお忘れないうようお願いいたします。

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

2. 感染症の予防及びまん延の防止のための**指針**の作成

指針には「平常時の対策」及び「発生時の対応」を規定すること。

・ 平常時の対策

- ・ 事業所内の衛生管理（環境の整備等）
- ・ 支援に係る感染対策（手洗い、標準的な予防策等） 等

・ 発生時の対応

- ・ 発生状況の把握
- ・ 感染拡大の防止
- ・ 医療機関や保健所、その他の関係機関等との連携
- ・ 事業所内、関係機関との連絡体制 等

6

次に、2つ目の感染症の予防及びまん延の防止のための指針の作成 について
です。

指針には、「平常時の対策」として、事業所内の衛生管理や支援に係る感染
対策などを、

「発生時の対応」として、発生状況の把握、感染拡大の防止、関係機関等と
の連絡体制などを定めていただくようお願いいたします。

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

3. 感染症の予防及びまん延の防止のための**研修及び訓練**の実施

・「研修」の実施について

訪問系・相談系…年1回以上

その他サービス…年2回以上

なお、新規採用時にも実施し、事業所内において調理等を委託する場合には、受託者に対しても指針を周知すること。

・「訓練」の実施について

訪問系・相談系…年1回以上

その他サービス…年2回以上

7

最後に、3つ目の感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の実施についてです。

研修及び訓練の実施頻度は、「研修」「訓練」のいずれについても、訪問系・相談系のサービスを行う事業所においては年1回以上、その他通所系や入所系のサービスを行う事業所においては年2回以上、それぞれ実施する必要があります。

「研修」については新規採用時にも実施し、事業所内で調理等を委託する場合には、受託者に対しても指針を周知していただくようお願いします。
また、研修の実施内容についても記録することが必要です。

「訓練」については、指針・研修内容に基づき、役割分担の確認や、感染対策をした上での支援の演習を行うなど、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせて実施することが望まれます。

「努力義務」から「義務化」へ…

令和3年度の報酬改定で義務化されたもの（一部）

① 感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

※ただし、令和6年3月31日までは経過措置により「努力義務」

8

次に、②の業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施について説明いたします。

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

1. サービスの提供を継続的に実施するための計画（**業務継続計画**）の策定
2. 策定した業務継続計画について定期的な**研修及び訓練の実施**
3. 策定した業務継続計画の**定期的な見直し**

9

業務継続計画に関して義務付けられている取組みは、次の3点です。

1つ目が、サービスの提供を継続的に実施するための計画の策定
2つ目が、策定した計画について定期的な研修及び訓練の実施
そして3つ目が、策定した計画の定期的な見直し になります。

次のスライドからは、これら3つの項目に関してそれぞれ説明させていただきます。

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

1. サービスの提供を継続的に実施するための計画（業務継続計画）の策定

業務継続計画に記載が必要な項目

① 「感染症」に係る業務継続計画

- ✓ 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）
- ✓ 初動対応
- ✓ 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有）

② 「災害」に係る業務継続計画

- ✓ 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）
- ✓ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）
- ✓ 他施設及び地域との連携

※ 想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。
※ 感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。

10

まず1つ目の「サービスの提供を継続的に実施するための計画の策定」についてです。

資料の中に計画に記載が必要な項目を記載しています。

①の感染症に係る計画については、
平時からの備え、初動対応、それから感染拡大防止体制の確立の記載が必要になります。

また、②の災害に係る計画については、
平常時の対応、緊急時の対応、それから他施設及び地域との連携の記載が必要になります。

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

2. 策定した業務継続計画について定期的な研修及び訓練の実施

① 研修の実施に関する留意点

- ✓ 定期的（年1回以上 ※但し、障害者支援施設・障害児入所施設は年2回以上）な教育を開催すること。
- ✓ 研修の実施内容についても記録すること。
- ✓ 感染症の業務継続計画に係る研修は、感染症の予防及びまん延防止の研修と一体的な実施も可能。

② 訓練の実施に関する留意点

- ✓ 業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認や感染症や災害発生時に実践する支援の演習等を定期的（年1回以上 ※障害者支援施設・障害児入所施設は年2回以上）実施すること。
- ✓ 感染症の業務継続に係る訓練は、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的な実施も可能。
- ✓ 訓練の実施は、机上を含めその実施方法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切。

※ 感染症や災害が発生した場合には、従業員が連携して取組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業員が参加できるようすることが望ましい。

11

続いて2つ目の「策定した計画について定期的な研修及び訓練の実施」についてです。

資料の中に研修並びに訓練の実施に関する留意点を記載しています。

- ①の研修の実施に関する留意点について、
- ・研修は、定期的に行う必要があります。（年に1回もしくは2回以上）
 - ・研修の内容を記録する必要があります。
 - ・感染症の計画に係る研修は、感染症の予防及びまん延防止の研修と併せて実施することも可能です。

- また、②の訓練の実施に関する留意点について、
- ・訓練は、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害発生時に実践する支援の演習等を定期的に行う必要があります。（年に1回もしくは2回以上）
 - ・感染症の計画に係る訓練は、感染症の予防及びまん延防止の研修と併せて実施することも可能です。
 - ・訓練の実施は、机上も含めてその実施方法を問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切になります。

資料下段に記載しておりますが、感染症や災害が発生した場合には、従業員が連携して取組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業員が参加できるようすることが望ましいです。

② 業務継続計画の策定や研修・訓練等の実施

3. 策定した業務継続計画の定期的な見直し

業務継続計画において重要な取組みは、あらかじめ担当者を明確にし、情報を確実に把握したうえで、全体の意思決定者（理事長・管理者・施設長等）により指示が的確に出せるような仕組みが必要。

【取組み例】

- ✓ 各業務の担当者（誰が、何をするか）を決めておく。
（利用者担当、職員担当、物資担当、情報担当等役割を明確にし、実施事項を分担）
- ✓ 関係者の連絡先や連絡フローを整理する。
- ✓ 必要な物資を整理する。
- ✓ 上記を組織内で共有
- ✓ 計画の定期的な見直し、研修及び訓練の実施 等

⇒ そのため、研修や訓練での課題等も踏まえて、定期的に計画の見直しを行い必要に応じて変更を行うこと。

12

12

最後に3つ目の「策定した計画の定期的な見直し」についてです。

計画において重要な取組みは、あらかじめ担当者を明確にし、情報を確実に把握したうえで、全体の意思決定者により指示が的確に出せるような仕組みが必要です。

そのための取り組み例を資料中に記載しております。

計画は研修や訓練での課題等も踏まえて、定期的に計画の見直しを行い必要に応じて変更を行う必要があります。

なお、BCP策定に係る義務化については、仙台市の令和4年度第2回集団指導でもご説明しております。

仙台市ホームページに再掲載しておりますので、適宜ご覧ください。

厚生労働省のガイドライン等について

○感染対策マニュアル・業務継続ガイドライン等

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15758.html



- ・ 障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル
- ・ 障害福祉サービス事業所等における業務継続ガイドライン（新型コロナウイルス感染症発生時）
- ・ 障害福祉サービス事業所等における感染対策指針作成の手引き
- ・ 「感染対策マニュアル」「業務継続ガイドライン等」の研修動画

13

最後に、厚生労働省が公開しているマニュアルやガイドラインをご案内します。

「感染症の発生及びまん延の防止等に関する取組」や「業務継続計画の策定」に関しては、画面にて表示しておりますURLからご覧いただけます。

厚生労働省のガイドライン等について

○自然災害発生時の業務継続ガイドライン等

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17517.html



- ・ 障害福祉サービス事業所等における自然災害発生時の業務継続ガイドライン
- ・ 自然災害BCPひな形

(研修動画)

<https://www.smartstream.jp/msad/mhlw/index.html>



14

また、自然災害発生時の業務継続ガイドライン等については、表示しておりますURLからご覧いただけます。
研修動画のURLも記載しておりますので、計画策定のご参考にして下さい。

私からの説明は以上でございます。ご清聴ありがとうございました。